

昨日は、11月とは思えない暖かさでしたが、週末は真冬並みの寒波が押し寄せるとのこと。こう気温差が激しいと体が壊れそうです。

「寒暖差疲労」という言葉があるそうです（恥ずかしながら、この年までそんな言葉があるなんて知りませんでした）。「私たちの体は、体温を一定に保つため、自律神経が働いて体温を調整していますが、寒暖差が大きいと、自律神経が過剰に働き、疲労がたまる「寒暖差疲労」が起きやすくなる」（NHK 首都圏ナビ）ということだそうです。

対策としては「自律神経が集中する首回りのケアが有効」、「お風呂で首までつかって首まわり肩まわりも暖めましょうということが、できるかどうかで変わってくる」（NHK 首都圏ナビ <https://www.nhk.or.jp/shutoken/newsup/20220905b.html>) だそうです。

11月ももうすぐ終わり、いよいよ師走です。しっかり体調を整えて冬を乗り切りたいものです。（中山）

目次

- 1 フリーランスの労災保険特別加入、全業種への拡大を提案／厚労省部会
- 2 12月は「職場のハラスメント撲滅月間」です
- 3 関連情報

1 フリーランスの労災保険特別加入、全業種への拡大を提案／厚労省部会(JILPT メールマガジン労働情報)

厚生労働省は20日、労働政策審議会労災保険部会を開催し、特別加入の対象範囲について議論した。

対象業務に「フリーランス法に規定する特定受託事業者が業務委託を受けて行う業務」を追加し、フリーランスの全業種に対象を拡大する案を提示（ITフリーランス等の既存加入の業務は含まない）。労災保険料は一律0.3%。

特別加入団体の要件は、全国単位に事業を実施し、都道府県ごとに加入希望者が訪問可能な事務所を設けることなど4点が挙げられた。また、加入者の災害防止措置

として、メンタルヘルス、交通・転倒災害など共通する災害防止教育をパッケージ化し、加入者教育を実施するとしている。(下線部は編注)

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_36470.html

▽資料2-2 (対応案)

<https://www.mhlw.go.jp/content/11601000/001168990.pdf>

▼詳細はこちら↓

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/jikan/syurou/23/index.html>

2 12月は「職場のハラスメント撲滅月間」です(厚生労働省)

～職場におけるハラスメント対策シンポジウム開催～

厚生労働省では、12月を「職場のハラスメント撲滅月間」と定め、ハラスメントのない職場づくりを推進するため、集中的な広報・啓発活動を実施します。

その一環として、「職場におけるハラスメント対策シンポジウム」をオンラインで開催します。有識者による基調講演や「企業のカスタマーハラスメント対策の取組事例」と題してパネルディスカッションを行います。

また、厚生労働省では、ハラスメント防止対策の取組の参考としていただけるパンフレットや研修動画などを提供しています。詳細はポータルサイト「あかるい職場応援団」をご覧ください。(<https://www.no-harassment.mhlw.go.jp/>)

1 職場におけるハラスメント対策シンポジウム

(1) 日時

令和5年12月5日(火) 13時30分～15時15分(13:00 オンライン画面スタート)

(2) 会場

オンライン配信

(3) 内容

ア 基調講演 「企業のカスタマーハラスメント対策について」

講師：齊木 茂人 氏(公益財団法人消費者関連専門家会議(ACAP)専務理事)

イ パネルディスカッション

「企業のカスタマーハラスメント対策の取組事例について」

(4) お申込み

以下の応募フォームにてお申込みください。参加は無料です。

<https://www.no-harassment.mhlw.go.jp/symposium>

2 広報・啓発

事業主、人事労務担当者及び労働者等が職場におけるハラスメント防止の必要性及び関係法令の内容への理解を深められるよう、ポスターの掲示やリーフレットの配布、インターネット広告など多様な媒体を活用した広報・啓発を行います。

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_36416.html

3 関連情報

(健康づくりほっとニュース 中災防)

●令和5年就労条件総合調査結果の概況が公表

厚生労働省は、令和5年「就労条件総合調査」の結果を取りまとめて公表しました。「就労条件総合調査」は、民間企業における就労条件の現状を明らかにすることを目的として、常用労働者30人以上の民営企業、6,421社を抽出して令和5年1月1日現在の状況等について1月に調査を行い、3,768社から有効回答を得ました。

(調査は(1)労働時間制度(2)賃金制度(3)退職給付(一時金・年金)制度(4)退職給付(一時金・年金)の支給実態、について実施されました。

このうち(1)労働時間制度に関する調査では、週所定労働時間については、平均39時間04分でした。何らかの週休二日制のある企業は、85.4%、完全週休二日制以上の休暇制度のある企業60.8%、年間休日日数は企業平均で115.6日でした。

年次有給休暇については、平均取得率62.1%と昭和59年以降最高となりました。業種別の取得率は、複合サービス業(郵便局、協同組合)が74.8%で最も高く、宿泊業、飲食サービス業が49.1%と最も低くなっています。他には、卸売・小売業が55.5%と低く、教育・学習支援54.4%、建設業57.5%、運輸・郵便業57.5%など長時間労働について問題とされている業種が並んでいます。

変形労働時間制を採用している企業は59.3%で、1年単位が31.5%、1か月単位が21.5%、フレックスタイムが6.8%(複数回答あり)でした。1年単位の変形労働時間制を採用している企業の割合が30%を超えているというのは意外でした。但し、適用労働者数で見ると1年単位が18.7%、1か月単位が22.0%、フレックスタイムが10.6%でした。

みなし労働時間制を採用している企業は14.3%で、事業場外みなし労働時間制が最も多く12.4%、ついで専門業務型裁量労働制の2.1%となります。企画業務型裁量労働制については0.4%と、ほとんどの企業で採用されていないという結果でした。勤務間インターバル制度については、導入企業が6.0%にとどまっています。導入している企業の平均間隔時間は10時間20分でした。

○令和5年就労条件総合調査 結果の概況

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/jikan/syurou/23/index.html>

(ヨミドクター)

●うつ病で休職していた社員が復職…職場で病名を伝える？ 業務の偏りをどうする？

<https://yomidr.yomiuri.co.jp/article/20231115-OYTET50000/>

(厚生労働省 人事労務マガジン)

●「働き方改革推進支援セミナー 日本の賃金について考える 2023 冬」(11月30日、オンライン開催)の参加者募集中

厚生労働省は、中小企業・小規模事業主の皆さまの働き方改革の支援として、「日本の賃金について考える 2023 冬～社会全員が向上心と納得感をもって働ける賃金制度をどうつくるか～」と題したオンラインセミナーを、11月30日(木)に開催します(※)。**【参加無料】**

セミナーの前半では、独立行政法人労働政策研究・研修機構の研究総監である樋口美雄氏による基調講演を行い、同一労働同一賃金の実現が賃金全体の底上げに果たす役割について考えます。

後半では、学習院大学名誉教授の今野浩一郎氏をモデレーターに迎え、「職務分析・職務評価」の手法を用いて、同一労働同一賃金を実現しようとしている企業と樋口氏をパネリストとして、パネルディスカッションを実施します。

賃金制度の見直しなどを通じて社員全員のモチベーションと満足度を高めることにより、魅力ある職場づくりを目指している事業主の皆さまは、ぜひご視聴ください。

(※)中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革推進支援事業として、「働き方改革推進支援センター」を全国47都道府県に設置し、社会保険労務士等の専門家による相談支援等を行っています(相談無料)。(厚生労働省委託事業 委託先：全国社会保険労務士会連合会ほか47都道府県の法人等)

【開催日時】

11月30日(木) 14:00～16:00

【詳細・お申し込みはこちら】

労働新聞社

<https://www.rodco.jp/seminar/otherseminar/167512/>

※申込期限：11月27日(月) 15時

【プログラム】

■基調講習

「同一労働同一賃金による成長力の引上げ」

講師：独立行政法人労働政策研究・研修機構 研究総監 樋口美雄氏

■事例紹介/パネルディスカッション

モデレーター：学習院大学名誉教授 今野浩一郎 氏

パネリスト：独立行政法人労働政策研究・研修機構 研究総監 樋口美雄 氏

株式会社 中本本店（広島県広島市）

株式会社 ファイナル（鳥取県鳥取市）

労務管理の専門家による相談支援をぜひご活用ください。（企業向け、利用無料）

【働き方改革推進支援センターのご案内】

働き方改革特設サイト無料相談窓口 働き方改革推進支援センター

<https://hatarakikatakaikaku.mhlw.go.jp/consultation/>

●「多様な正社員」制度の導入・改定をコンサルタントがサポートします

厚生労働省では「多様な正社員」制度を普及・定着させるため、「多様な正社員」制度の導入や改定を検討されている企業へのコンサルティング支援を無料で行っています。

「多様な正社員」とは、職務内容、勤務地、労働時間などを限定して選択できる正社員をいいます。

多様な正社員の専門知識を持ったコンサルタント（社労士等）が全国どの企業にも無料で伺います。また、オンライン（ウェブ会議形式を含む）で支援を受けることもできます。

■多様な正社員の活用ケース

・転勤や長時間労働等が困難な各自の事情に合わせて、雇用の期間の定めがなく能力を活かせる働き方を用意したい。

・職務を高度な専門分野に限定して、特定の業務を行うプロフェッショナル人材を雇用したい。

・転勤やフルタイム勤務が困難な各自の事情に合わせて、既存のあるいは新設した多様な正社員区分を、無期転換後の受け入れ先としたい。

■支援概要

対象：「多様な正社員」制度の導入もしくは見直しを検討している企業

費用：無料

期間：2024年2月まで

実施方法：対面またはオンライン会議等を選択

回数：1社あたり4～6回程度の訪問支援を実施

内容：

- ・人事管理上の課題等の現状を把握し、多様な正社員の活用方針を整理
- ・導入する多様な正社員の格付けや待遇等の検討
- ・多様な正社員の導入に向けた就業規則等の修正の検討

【詳細・お申し込みはこちら】

「多様な正社員」制度に係る調査研究・導入支援等事業 特設サイト

<https://tayounaseishainseido.com/>

【お問い合わせ】

令和5年度「多様な正社員」制度に係る調査研究・導入支援等事業事務局

(委託先：PwC コンサルティング合同会社)

TEL：03-6257-0785

E-mail：jp_cons_tayounaseishain@pwc.com

● 「過重労働解消のためのセミナー」参加者募集

10月からオンラインと会場で全55回開催

健康的でやる気あふれる職場を実現しませんか？

企業の経営者や人事労務担当者、管理職の皆さまへの支援を目的に「過重労働解消のためのセミナー」を開催します。オンラインで51回、会場（東京、大阪）で4回の全55回（うち3回は「特別企画 業務効率化セミナー」）開催します。【事前申し込み制・参加無料】

このセミナーでは、過重労働防止に関する労働関係法令の制度概要、過重労働の防止・解消のための対策・手法等の解説、取り組みの好事例の紹介などを行います。各回とも「過重労働とパワハラ防止対策」や「損害賠償請求事例と労災上積み補償」などの「詳細解説テーマ」も設けていますので、興味のあるものにご参加ください。（現在、特設ウェブサイトにて参加者を募集中）

また、「特別企画 業務効率化セミナー」では、業務効率化の考え方や手法・事例などを中心にお伝えします。

経営者や人事労務担当者、管理職の皆さまをはじめ、どなたでも無料で参加いただけるので、皆さまのご参加をお待ちしています。

【開催期間・時間】

2024年1月18日（木）（全55回）まで。

・午前開催の場合 9:30～12:00

・午後開催の場合 14:00～16:30

※日程や開催時間・会場・講師などの詳細は、特設ウェブサイトにてご案内していません。

【詳細解説テーマ例】

- ・過重労働に係る損害賠償事例
- ・過重労働とメンタルヘルス対策
- ・過重労働と労災認定

- ・ 過重労働とパワハラ防止対策
- ・ 過重労働とテレワーク など

【詳細・お申し込みはこちら】

特設ウェブサイト 過重労働解消のためのセミナー

<https://kajyu-kaisyuu-zenkiren.com/>

【お問い合わせ】

厚生労働省委託事業「過重労働解消のためのセミナー事務局」

公益社団法人全国労働基準関係団体連合会（略称：全基連）

〒101-0047 東京都千代田区内神田 1-12-2 三秀舎ビル 6 階

担当：川田代、磯

TEL：03-5283-1030（平日 10:00～17:00）

FAX：03-5283-1032

E-mail: kajyu-kaishou@zenkiren.com

（ダイヤモンド・オンライン）

- 「みんなを笑顔にするために全員の前で笑え！」パワハラ・セクハラが日本でなくなる理由

<https://diamond.jp/articles/-/332479?page=3>

（中災防 健康づくりほっとニュース）

- 【新潟県T H P 推進協議会】オンラインによるレベルアップ研修会～

受診行動における行動変容を促すコツ～ほか（T H P 登録更新2 単位）

新潟労働局より最新の労働衛生行政の動向についてご講演いただくほか、株式会社浅野製版所 新佐絵吏様より「メンタルヘルスの対策事例」、ユークロニア株式会社代表 菅原洋平様より「毎日を充実させる睡眠術」について、東京大学大学院医学系研究科准教授 奥原剛様より「受診行動における行動変容を促すコツ」についてご講演をいただきます。

■開催日時：12月8日（金）13：00～16：15

■開催場所：Z o o mを使用したオンライン形式

◆詳細・お申し込みはこちら↓

<https://www.niigatas.johas.go.jp/topics/post5431>

◆お問い合わせ先

新潟県T H P 推進協議会 事務局（鈴木・宗村）

T E L：025-370-1945

メール：kenkousuisin@niwell.or.jp

(JILPT メールマガジン労働情報)、

●週休3日制について意識調査結果を公表／民間調査

マイナビは21日、「週休3日制に関する意識調査」結果を発表した。調査対象は20～59歳の正社員（有効回答900人）。

週休3日制の利用意向は、勤務日数の減少に合わせて収入も減少する場合は「利用したくない」が66.8%、収入が変わらない場合は「利用したい」が76.8%に達した。

週休3日制になったら余暇時間をどう使いたいか尋ねると、

「趣味・娯楽時間」（44.9%）、「睡眠時間」（33.8%）、「家族・パートナーと過ごす時間」（32.9%）が上位に並び、「副業する時間」は18.4%に留まった。

https://www.mynavi.jp/news/2023/11/post_40284.html

●「75歳以降でも仕事をしたい」は27.2%／中高年者縦断調査

厚生労働省は15日、第18回（2022年）「中高年者縦断調査（中高年者の生活に関する継続調査）」結果を公表した。

同調査は、2005年10月末に50～59歳だった全国の男女を対象に毎年実施。第18回調査では、第1回調査から協力が得られた1万6,043人について集計。調査対象者の年齢は67～76歳となっている。

第1回調査からの17年間の就業状況の変化をみると、「正規の職員・従業員」は38.6%から2.6%へ減少。

「自営業主、家族従業員」は15.3%から11.9%へ、「パート・アルバイト」は17.0%から14.1%へと減少している。

第18回調査時に「仕事あり」の者(37.9%)のうち、「68～69歳になっても仕事をしたい」は80.3%、「70～74歳になっても仕事をしたい」は59.1%、「75歳以降も仕事をしたい」は27.2%だった。

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/judan/chukou23/index.html>

▽報道発表資料

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/judan/chukou23/dl/houdou.pdf>

▽概況

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/judan/chukou23/dl/gaikyou.pdf>

●正社員の人手不足は52%、建設・物流では約7割／民間調査

帝国データバンクが14日に発表した「人手不足に対する企業の動向調査（2023年10月）」によると、正社員の人手不足企業の割合は52.1%で、10月としては2018年（52.5%）に次ぐ高水準。業種別では、インバウンド需要が好調な「旅館・ホテ

ル」(75.6%)がトップ、エンジニア人材の不足が目立つ「情報サービス」も72.9%で続いた。2024年問題が懸念されている建設・物流業でも、それぞれ7割近くに達した。

非正社員では、30.9%が人手不足を感じており、業種別では「飲食店」が82.0%で最も高かった。

また、正社員でトップだった「旅館・ホテル」(73.5%)は、非正社員では2番目の高水準となった。

<https://www.tdb.co.jp/report/watching/press/pdf/p231103.pdf>

(JILPT)

●相談受付件数、「パワハラ・嫌がらせ」が最多／連合「労働相談ダイヤル」(10月)

連合は13日、「なんでも労働相談ダイヤル」2023年10月分集計結果を発表した。

受付件数は1,307件(前年同月比14件減)。

相談の内容は、「パワハラ・嫌がらせ」(17.8%)が最多、次いで「雇用契約・就業規則」(8.9%)、「解雇・退職強要・契約打切」(8.7%)など。業種別では「医療・福祉」(21.0%)が最多、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」(19.0%)、「製造業」(13.4%)など。

https://www.jtuc-rengo.or.jp/soudan/soudan_report/data/202310.pdf

(NHK健康チャンネル)

●父親の“産後うつ”原因、症状、対策

https://www.nhk.or.jp/kenko/atc_1621.html

小野田 富貴子 (両立支援担当)

fukiko-onoda@honbu.johas.go.jp

中山 篤 (メンタルヘルス担当)

atsui78natsu@gmail.com

菅野 由喜子 (メンタルヘルス担当)

yukikan28@gmail.com

